

国内の原子力発電所から生み出された使用済み核燃料は、現在、それぞれの原子力発電所の燃料ブームや青森県六ヶ所村に設置されている再処理工場に大量に溜まっています。六ヶ所村では、溜まり続けている使用済み核燃料をどうすべきか、その明確な行き先が決まっています。最終処

## 核のゴミの問題

どににするかすら未決あることが、大きな問題題となっています。

現在は核のゴミの処分を行う場所を探していますが、国内では風評被害などの影響が出るとして立候補する自治体はほとんどありません。

や、発電所に関連する税収が大きな割合を占めている自治体も、かなりの数です。それだけに、原子力発電所に関する話題がタブー視されることもあります。本当の感情を表に出すことができないという面が大きいです。原子力発電所がなれば、限界集落になっていたという自治体も存在するからこそ、自治体の規模が維持できるという経済効

## 原発に頼らない電源開発

石油や天然ガス、石炭などの化石燃料に頼った発電は、資源を掘りつくしてしまって、それ以上利用することができなくなります。それは原子力発電も同じです。ウランも、いつかは掘りつくしてしまうと、地球上からもそれらがなくなってしまいます。そうなると、最後に頼るのは再生可能エネルギーです。例えば、太陽光風力、水力発電などです。さまざまな法的規制によって、新規の発電所の建設が止められています。水力発

ます 日本は 使い済み核燃料の再処理を行い、MOX燃料を作ろうとしています。先進国の中では、使い済み核燃料の再処理は危険性が高いとして、使用済み核燃料を最終処分にしてい

## 将来の電源について

# 原子力発電のリスク

所は、東日本大震災後には  
とんどが稼働を停止に追い  
込まれました。また、新し  
い安全基準を満たすために  
は、かなり高い基準を設け  
た結果が、再稼働の遅れに  
つながる最大の問題です。  
福島第一原子力発電所では、  
地震後、津波の影響によつ  
て外部電源がカットされま  
した。さらに、最後の要で  
ある自家発電装置も機能を  
停止しました。その結果、  
福島第一原子力発電所では  
メルトダウンが発生しまし

## 原発再稼働問題

メッセージを受けることになり  
ました。その後、新たに発  
足した原子力安全委員会に  
よって、再稼働の合格基準  
は極めて厳しくなってしま  
いました。原子力発電所が

存在する自治体にとつては大きな税収を得る施設であることから再稼働に関して意見が割れてしまうことが多いです。再稼働すれば核のゴミが生じる。しかし再稼働しなければ税収に大きな穴ができてしまう。自治体と原発は共生するしかないのでしょうか。

## 原発立地自治体の悩み

原子力発電所を抱えている  
地方自治体にとつては、発  
電所は大きな税収源である  
ことは間違ひありません。  
原子力発電所の固定資産税  
や、発電所に関連する税収  
が大きな割合を占めている  
自治体も、かなりの数です。

果が多く存在していることは事実です。それがなければ、誰が原子力発電所の誘致をしようとするでしょう。経済効果に多くの面でメリットがあるからこそ、原発の立地を目指す自治体が存在しています。立地に

でなく、国からも多額の補助金を受け取ることができま  
す。過疎化が進む自治体に  
にとつては、原子力発電所の誘致に伴う補助金を目的として、誘致活動を行なう自治体も存在することもまた事実です。

再処理工場の問題

青森県六ヶ所村に存在している再処理工場の完成時期

## 再処理をしても問題

使用済み核燃料を再処理しても核のゴミは発生する。その処分先を決めることなく原子力行政を進めてきた政府の対応にも問題が存在すると思われます。

は、膨大な資金と時間が必要になります。電力会社単独での運営には限界が来ていることもまた事実です。今後は、タッグを組んだ運用が求められるでしょう。

処分を行つてゐる国は、今のところ存在していません。計画として存在していることはあるのですが、実際に最終処分を行つた国は存在していません。

原子力発電が始まつて以来、大量に発生した使用済み核燃料の行き着く先は、受け手がないないどころか、再処理工場に輸送して、再処理を行つて、核燃料サイクルをどうにかして実現し、建設され、動かしていません。それどころか、工事完了は何度も延期され続けてきました。実際に再処理工場が完成する正確な予定は、いまだに決まっていません。仮に決まつ

たとしても、高レベル放射性廃棄物という問題が存在しています。

# エネルギー資源新聞

111